

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,335,448	固定負債	37,083,519
有形固定資産	58,796,993	地方債等	27,541,098
事業用資産	27,977,490	長期未払金	-
土地	9,207,478	退職手当引当金	2,193,959
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,045,094	その他	7,348,462
建物減価償却累計額	△ 23,532,177	流動負債	3,851,664
工作物	3,294,760	1年内償還予定地方債等	2,652,626
工作物減価償却累計額	△ 503,250	未払金	818,145
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,840
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229,674
航空機	-	預り金	121,327
航空機減価償却累計額	-	その他	14,052
その他	60,983	負債合計	40,935,182
その他減価償却累計額	△ 26,902	【純資産の部】	
建設仮勘定	431,503	固定資産等形成分	72,698,158
インフラ資産	29,504,724	余剰分（不足分）	△ 38,213,181
土地	1,083,329		
建物	2,066,944		
建物減価償却累計額	△ 1,398,891		
工作物	47,385,114		
工作物減価償却累計額	△ 20,284,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	653,120		
物品	4,626,820		
物品減価償却累計額	△ 3,312,041		
無形固定資産	794,623		
ソフトウェア	73,854		
その他	720,769		
投資その他の資産	9,743,832		
投資及び出資金	4,741,133		
有価証券	303,405		
出資金	4,437,728		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	189,469		
長期貸付金	858,150		
基金	3,975,739		
減債基金	-		
その他	3,975,739		
その他	21,441		
徴収不能引当金	△ 42,099		
流動資産	6,084,711		
現金預金	1,448,793		
未収金	1,230,729		
短期貸付金	-		
基金	3,362,710		
財政調整基金	2,843,713		
減債基金	518,997		
棚卸資産	25,545		
その他	32,340		
徴収不能引当金	△ 15,406		
繰延資産	-		
資産合計	75,420,159	純資産合計	34,484,977
		負債及び純資産合計	75,420,159

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,601,892
業務費用	11,863,973
人件費	3,962,663
職員給与費	2,452,087
賞与等引当金繰入額	222,155
退職手当引当金繰入額	210,972
その他	1,077,449
物件費等	6,890,392
物件費	3,597,290
維持補修費	792,847
減価償却費	2,337,403
その他	162,852
その他の業務費用	1,010,917
支払利息	220,550
徴収不能引当金繰入額	26,114
その他	764,254
移転費用	10,737,919
補助金等	8,402,580
社会保障給付	1,949,603
他会計への繰出金	△ 3,534
その他	389,271
経常収益	3,894,444
使用料及び手数料	2,997,175
その他	897,269
純経常行政コスト	18,707,448
臨時損失	10,354
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,354
臨時利益	11,117
資産売却益	2,642
その他	8,474
純行政コスト	18,706,686

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,353,590	72,133,184	△ 38,779,594
純行政コスト (△)	△ 18,706,686		△ 18,706,686
財源	19,837,349		19,837,349
税金等	13,810,669		13,810,669
国県等補助金	6,026,680		6,026,680
本年度差額	1,130,663		1,130,663
固定資産等の変動 (内部変動)		564,251	△ 564,251
有形固定資産等の増加		2,366,829	△ 2,366,829
有形固定資産等の減少		△ 2,429,354	2,429,354
貸付金・基金等の増加		1,056,559	△ 1,056,559
貸付金・基金等の減少		△ 429,783	429,783
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	723	723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,131,387	564,975	566,412
本年度末純資産残高	34,484,977	72,698,158	△ 38,213,181

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,629,558
業務費用支出	9,891,274
人件費支出	3,948,570
物件費等支出	4,541,958
支払利息支出	236,650
その他の支出	1,164,096
移転費用支出	10,738,284
補助金等支出	8,402,945
社会保障給付支出	1,949,603
他会計への繰出支出	△ 3,534
その他の支出	389,271
業務収入	23,325,657
税収等収入	13,671,478
国県等補助金収入	5,647,779
使用料及び手数料収入	3,032,422
その他の収入	973,978
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	279,077
業務活動収支	2,975,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,050,688
公共施設等整備費支出	2,040,216
基金積立金支出	962,005
投資及び出資金支出	25,600
貸付金支出	4,760
その他の支出	18,107
投資活動収入	632,139
国県等補助金収入	△ 26,773
基金取崩収入	263,501
貸付金元金回収収入	87,122
資産売却収入	2,642
その他の収入	305,647
投資活動収支	△ 2,418,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,451,151
地方債等償還支出	2,451,151
その他の支出	-
財務活動収入	1,589,636
地方債等発行収入	1,562,361
その他の収入	27,275
財務活動収支	△ 861,515
本年度資金収支額	△ 304,888
前年度末資金残高	1,549,636
本年度末資金残高	1,244,748
前年度末歳計外現金残高	154,396
本年度歳計外現金増減額	49,648
本年度末歳計外現金残高	204,044
本年度末現金預金残高	1,448,793

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～60年
機械及び装置	3年～20年
車両運搬具	6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、病院会計及び水道会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

財務書類区分	会計名	区分	連結方法
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険韮崎市立病院事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	公営企業会計	全部連結
全体財務書類	簡易水道事業会計	公営企業会計	全部連結

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	51,233,944	1,225,939	420,063	52,039,819	24,062,329	911,979	0	0	27,977,490
土地	9,084,970	122,508	0	9,207,478	0	0	0	0	9,207,478
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,793,844	251,250	0	39,045,094	23,532,177	838,187	0	0	15,512,917
工作物	3,076,031	218,730	0	3,294,760	503,250	63,792	0	0	2,791,511
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,983	0	0	60,983	26,902	10,000	0	0	34,081
建設仮勘定	218,116	633,450	420,063	431,503	0	0	0	0	431,503
インフラ資産	49,950,174	1,319,306	80,972	51,188,508	21,683,784	1,128,681	0	0	29,504,724
土地	1,038,035	45,331	37	1,083,329	0	0	0	0	1,083,329
建物	1,973,284	93,660	0	2,066,944	1,398,891	43,749	0	0	668,053
工作物	46,694,943	729,704	39,533	47,385,114	20,284,893	1,084,933	0	0	27,100,221
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	243,912	450,611	41,402	653,120	0	0	0	0	653,120
物品	4,453,619	200,246	27,044	4,626,820	3,312,041	149,235	0	0	1,314,779
合計	105,637,737	2,745,490	528,080	107,855,147	49,058,155	2,189,895	0	0	58,796,993

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,444,994	13,344,484	2,934,618	1,551,749	689,070	1,446,995	3,565,579	0	27,977,490
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	443,015	384,284	43,234	1,306,114	0	9,207,478
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,972,452	8,472,492	2,010,053	1,059,779	218,904	67,577	1,711,661	0	15,512,917
工作物	457,487	302,206	47,075	14,874	85,882	1,336,184	547,803	0	2,791,511
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	34,081	0	0	0	0	34,081
建設仮勘定	66,039	365,464	0	0	0	0	0	0	431,503
インフラ資産	23,855,103	6,233	0	5,599,254	44,133	0	0	0	29,504,724
土地	889,792	4,473	0	179,440	9,624	0	0	0	1,083,329
建物	174,977	0	0	463,866	29,210	0	0	0	668,053
工作物	22,262,180	1,760	0	4,834,600	1,680	0	0	0	27,100,221
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	528,153	0	0	121,348	3,619	0	0	0	653,120
物品	146,341	40,852	4,905	969,328	6,366	99,215	47,771	0	1,314,779
合計	28,446,438	13,391,570	2,939,524	8,120,332	739,569	1,546,210	3,613,350	0	58,796,993